

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

施策	事業		令和5年度の取組結果	取組みにおける課題とその対応	担当課
(1)協働による活力ある地域づくり	重点戦略事業	協働のまちづくり推進事業	地域づくり交流会を開催し、団体の活動報告や、課題解決に向けて意見交換をしてもらうなど、市民活動団体の活性化を支援しました。	市民活動団体の高齢化や、活動の衰退傾向が見られます。各団体の活性化のため、補助金を利用しやすい制度にするなど、制度等の見直しを行う必要があります。	市民協働課
	重点戦略事業	空き家の利活用推進	空き家の所有者・管理者に対し、愛知県宅地建物取引業協会窓口の紹介等、空き家の利活用を推進しました。	利活用を考えている空き家所有者・管理者の意向を反映できるよう関係機関と協力しながら情報提供を行っていく必要があります。	都市整備課
	主要事業	地域活動事業	地域住民がともに力をあわせ、主体的に地域づくりや地域課題を解決していけるよう「地域づくりと協働についての講演会」を開催し、行政と住民が一体となった協働のまちづくりを推進しました。	少子高齢化の進展により、役員の担い手不足等、今後様々な問題がでけると予想されます。市民の意識改革や人材育成のため、引き続き講演会等を開催していく必要があります。	市民協働課
	主要事業	市民協働推進事業【再掲】	地域づくり交流会を開催し、団体の活動報告や、課題解決に向けて意見交換をしてもらうなど、市民活動団体の活性化を支援しました。	自主的な活動を促すための支援や、補助金を利用しやすい制度にしていくなど、制度等の見直しを行う必要があります。	市民協働課
	市民ワークショップ提案事業	取組情報共有事業 ～あなたに寄り添うまち弥富～ 《交付金事業》	地方創生事業プロジェクト会議(通称:ヤトミーティング)での話し合いを継続的に行い、事業の試験運用段階として、地域資源バンクウェブサイトや交流・情報拠点の試行・モニタリング・検証等を、ヤトミーティングと共に実施しました。また、ヤトミーティングの法人化の動きを早め、令和6年4月1日にNPO法人設立となるよう準備を進めました。	令和7年度以降に予定している市民活動拠点運営業務、弥富市地域資源バンク管理運営業務、交流促進事業の企画運営業務、地域資源に関する情報の収集及び発信業務がスムーズに委託できるよう、令和6年度に取組を進める必要があります。	企画政策課

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

施策	事業		令和5年度の取組結果	取組みにおける課題とその対応	担当課
(2)災害に備えた対策の推進	重点戦略事業	緊急避難場所確保事業	緊急時避難場所を確保するため、民間施設との協定を中心に締結しました。また、公共施設の緊急時避難場所の見直しを実施しました。	緊急時避難場所を確保するため、場所の見直しや民間施設との協定を進めています。	防災課
	重点戦略事業	消防施設管理事業・消防設備整備事業	消火栓新設工事を行いました。また、自治会を対象に消防設備の補助を行いました。	消火栓の不足している地区や場所に新たに設置していきます。また、自治会を対象に消防設備の補助を行います。	防災課
	重点戦略事業	自主防災組織活動支援事業	結成済の31団体に対し、活動費用、資機材整備費用を補助しました。	73団体の設置を目指し、引き続き結成費用、活動費用、資機材整備費用を対象として補助します。	防災課
	主要事業	民間木造住宅耐震診断事業	広報・公式サイト等の啓発の他に、2地区へ個別啓発を行い、庁舎窓口では啓発案内の配布を行いました。また、県の促進プロジェクトに参加し、他団体の取組内容を調査しました。	制度をより理解していただくために、戸別訪問を実施する等、対面での案内を行っていきます。	都市整備課
	主要事業	民間木造住宅耐震改修費補助事業	広報・公式サイト等の啓発の他に、2地区へ個別啓発を行い、庁舎窓口では啓発案内の配布を行いました。また、県の促進プロジェクトに参加し、他団体の取組内容を調査しました。	制度をより理解していただくために、戸別訪問を実施する等、対面での案内を行っていきます。	都市整備課
	主要事業	民間木造住宅耐震シェルター整備費補助事業	広報・公式サイト等の啓発の他に、2地区へ個別啓発を行い、庁舎窓口では啓発案内の配布を行いました。また、県の促進プロジェクトに参加し、他団体の取組内容を調査しました。	制度をより理解していただくために、戸別訪問を実施する等、対面での案内を行っていきます。	都市整備課
	主要事業	県営緊急農地防災事業	流域開発、地盤沈下及び既存排水施設の機能低下等に起因する農地等の湛水被害を防止するため、県が実施する排水機場や排水路等の整備事業について、事業費の一部を負担しました。	更新すべき施設の重要性を再認識し、施設の整備が速やかに行えるよう県と調整を図っていきます。	産業振興課

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

施策	事業		令和5年度の取組結果	取組みにおける課題とその対応	担当課
	主要事業	災害時相互応援協定事業	①災害時における避難所としての使用に関する協定(海部地区環境事務組合) ②災害時における緊急時避難場所としての使用に関する協定(センコー㈱、学校法人愛自整学園) ③災害時における建築副資材製品等の供給に関する協定(㈱三愛) ④災害時におけるキッチンカーによる物資の供給等に関する協定(弥富市商工会)	緊急時避難場所協定、物資供給協定等の締結を進めます。	防災課
	主要事業	県営地盤沈下対策事業	地盤沈下に起因して生じた農地や農業用施設の効用の低下を従前の状態に回復するため、県が実施する農業用排水施設の整備事業について、事業費の一部を負担しました。	更新すべき施設の重要性を再認識し、施設の整備が速やかに行えるよう県と調整を図っていきます。	産業振興課
	主要事業	防災体制・活動拠点強化事業	市の地域防災計画の修正を行い、防災会議を行いました。	国、県の計画の見直しに伴い、地域防災計画の見直しを行った後、防災会議を行います。	防災課
	主要事業	消防団活動の推進と施設整備事業	幹部訓練、火災活動実践訓練、ポンプ操法大会等様々な訓練を実施しました。	団員の技術向上を目的とし、様々な訓練を実施します。	防災課
	主要事業	道路整備事業	側溝や舗装を整備し、利便性を向上させました。また、老朽化した舗装や橋梁等の道路施設を補修し、地域交通の安全を確保しました。	未整備や老朽化が進んだ道路施設が多くあるため、安全な道路環境を実現するよう、計画的に改築修繕を実施します。	土木課
	主要事業	防災意識の向上実践事業	各地区に出向いて出前講座を13回実施し、市民の防災意識の向上を図りました。	各地区での出前講座や市職員を対象に防災講座を行い、防災意識の向上を図ります。	防災課
	主要事業	避難体制確立事業	自主防災会、学校の教職員、保育士等を対象に避難所の運営についての防災ワークショップを実施しました。	災害から命を守る普及啓発を推進していきます。	防災課

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

施策	事業		令和5年度の取組結果	取組みにおける課題とその対応	担当課
	主要事業	防災訓練事業	コミュニティ単位による防災訓練を実施しました。	コミュニティ内の連携を強化し、防災力を向上させる必要があります。	防災課
	主要事業	救命講習普及啓発事業	職員を対象にした普通救命講習を実施しました。	傷病者が発生した際に素早く対応できるよう、職員に対して心肺蘇生やAED操作などの救命措置に関する講習を実施していく必要があります。	防災課
	主要事業	防災ボランティア育成活用事業	ボランティアの受付・整理を行い、被災者のニーズを把握してボランティアと結びつける役割を担う防災ボランティアコーディネーターを対象に、フォローアップ講座を開催しました。	自主防災組織の能力向上のため今後も防災ボランティアを育成していく必要があります。	防災課
	主要事業	地域防災力向上に資するリーダー育成事業	地域防災の中心的な役割を担う防災リーダーを養成するため、市民を対象に防災リーダー養成講座を開催しました。	地域の自主防災組織の能力向上のため、今後も引き続き、防災リーダーを育成していく必要があります。	防災課
	主要事業	ブロック塀等撤去費補助事業	広報やホームページによる啓発の他に、啓発パトロールを実施しました。ブロック塀等撤去費補助件数4件	危険なブロック塀について、所有者自らが自発的な対策をしてもらえるよう、啓発パトロール等により、制度周知を行ってまいります。	都市整備課
	主要事業	避難所生活環境改善事業	自主防災会等を対象に避難所運営のワークショップを実施しました。	災害時の避難所運営のため、ワークショップ等で普及啓発を実施する必要があります。	防災課
	主要事業	弥富市国土強靱化計画策定事業	市の施策の進捗状況や社会経済情勢の変化等を考慮し、内容の見直しを行いました。	国土強靱化基本法の改正に基づき、見直しを行います。	防災課
	主要事業	安全・防災メール発信事業	登録した市民に対して、災害対策情報、防犯情報をメール配信するとともに、災害時に備え、主に高齢者、障がい者等の避難行動要支援者の方を対象に、電話、FAXで災害時に避難情報等を発信する体制を整えました。	登録者が少ないため、引き続き広報やホームページ等で啓発をします。	防災課
	主要事業	排水路管理事業	令和5年度は地区からの事業申請等に基づき、3箇所の整備、修繕及び10箇所の浚渫を実施しました。	計画的に整備及び管理を実施し、生活環境の悪化及び浸水被害の防止、軽減を図ります。	下水道課
	市民ワークショップ提案事業	防災交流促進事業～エンジョイアドベンチャー～	市内の一部の小学6年生を対象に防災キャンプを実施し、災害への備え、防災意識の向上を図りました。	今後も防災に関するイベントを企画・実施し、防災への関心、知識の向上を図ってまいります。	防災課

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

施策	事業		令和5年度の取組結果	取組みにおける課題とその対応	担当課
(3)交通ネットワーク機能の充実	重点戦略事業	コミュニティバス運行事業	南部地域にて6月から半年間、デマンド型乗合交通の社会実験運行を実施し、運行実績やアンケート調査により適切な評価を行いました。協議会にて実証実験結果や南部地域公共交通網再編について協議しました。	南部ルートの公共交通網再編に関し、デマンド型乗合交通の導入を検討してきましたが、バスと代わるにまで至りませんでした。地域住民の意見を取り入れながら最適な公共交通網再編に取り組む必要があります。	市民協働課
	重点戦略事業	JR・名鉄弥富駅自由通路・橋上駅舎化事業	自由通路および橋上駅舎の詳細設計を行い、関係機関と協議しました。	円滑な事業進捗に向けて、関係機関と協議を行う必要があります。	都市整備課
	主要事業	JR・名鉄弥富駅北口駅前広場等整備事業	先行買収した北口駅前広場用地の維持管理を行い、残りの地権者と用地買収の交渉を行いました。	円滑な事業進捗に向けて、関係機関と協議を行う必要があります。	都市整備課
(4)健康づくりの推進と福祉の充実	重点戦略事業	各種健(検)診事業、各種健康教育事業	胃・肺・大腸がん検診において受診者数が減少しました。子宮・乳がん検診においては受診者数は増えましたが受診率でみると横ばいの状態です。高血圧予防教室、栄養・運動・こころの教室を実施しました。また健康セミナーでは糖尿病予防教室を実施しました。	がん検診等受診券は女性20歳以上、男性40歳以上の市民全員に送付しています。がん検診を勧奨する上で個別勧奨は有意義ですが、費用対効果を考え、次年度に向け送付対象者を検討していく必要があります。がん検診の受診勧奨のみでなく精密検査未受診者に対し、確実に精密検査を受診するよう引き続き勧奨していきます。また、健康増進のために健康教育の開催や広報等において健康に関する情報の発信に努めます。	健康推進課
	重点戦略事業	包括的支援事業	海南病院に事業を委託しました。包括的支援事業として、①介護予防ケアマネジメント業務②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等⑤認知症初期集中支援推進事業を実施しました。	今後、高齢者数の増加により、業務量も増加すると見込まれることから、条例で定める人員配置基準を満たすよう、計画的な配置を進めます。	介護高齢課
	主要事業	健康づくり推進事業	市民が自分の健康に関心を持てるよう、健康セミナーの開催、健康マイレージの啓発、健康に関する情報を広報等で発信しました。	市民の健康寿命の延伸を目指し、市民自らが健康づくりに取り組めるよう、継続的な情報発信に努めます。	健康推進課
	主要事業	地産地消促進事業【再掲】	地元産の野菜に関して食育活動の取組を、学校給食を通して実施しました。	地元産の野菜が学校給食で活用されるよう、確保ルートの開拓・維持に努めます。	産業振興課

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

施策	事業		令和5年度の取組結果	取組みにおける課題とその対応	担当課
	主要事業	スポーツ活動補助事業	スポーツ団体(スポーツ協会・総合型地域スポーツクラブ等)に、活動支援として補助金を交付しました。	スポーツ実施率を向上させるため、誰もがスポーツや運動に参画し、楽しむことができるスポーツイベント等を、各スポーツ団体と協力して開催する必要があります。	生涯学習課
	主要事業	スポーツ施設・設備整備事業	総合体育館の特定天井撤去改修工事及び市民グラウンド夜間照明修繕を行いました。	安全・安心に施設を利用していただくため、施設環境を整備し、施設利用率の上昇を目指します。	生涯学習課
	主要事業	スポーツ団体育成支援事業	スポーツ団体の主体的・実践的活動を支援するため、補助金を交付しました。	スポーツの普及と振興を図るため、講習会の開催等により指導者の育成に努めます。	生涯学習課
	主要事業	社会福祉協議会支援事業	弥富市社会福祉協議会に財政的な支援を行い、運営の安定化を図りました。 社会福祉協議会の事業の一つである「地域福祉活動事業」として、結婚活動支援事業、障がい児者福祉活動事業、母子父子福祉活動事業等によるイベントを開催するにあたり、市の広報誌への掲載や駅構内にチラシを設置したほか、参加者の増加につながるよう社会福祉協議会のホームページを見直し、市民の目にとまりやすい周知方法を心掛けました。また、インターネットを活用して申し込みが可能な環境づくりを構築しました。 結婚活動支援事業には男性8名、女性6名の参加があり、また障がい児者福祉活動事業、母子父子福祉活動事業への参加者数は合計で83名でした。	地域福祉の増進に向け、引き続き弥富市社会福祉協議会と連携を図り、安定した事業の継続に努めます。	福祉課
	主要事業	障がい者相談支援事業	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として障がい児・者の福祉に関する各般の問題に対し、障がい児・者や関係者の相談に応じて、情報提供や助言及びその他の障がい福祉サービスの利用支援等を、必要に応じて実施しました。	相談内容の多様化に伴い、相談体制の強化を行う必要があるため、基幹相談支援センターを中心に相談支援事業所との連携に努めます。	福祉課
	主要事業	給食サービス事業	高齢者世帯等に対し、自宅への弁当(昼食又は夕食時)の配達、総合福祉センター及び十四山総合福祉センターの喫茶室利用券(1冊48枚)の配布を行いました。 ・配食申込数325件 ・年間延利用件数46,457件 ・給食利用券申込数426件 ・年間延利用枚数6,542枚	民生・児童委員会や、ふれあいサロン等において出前講座等を活用し、給食サービス事業の周知を行っていきます。	介護高齢課
	主要事業	高齢者等福祉タクシー料金助成事業	要支援・要介護認定者及び75歳以上の運転免許返納者を対象に、利用券1枚につき基本料金と迎車料金を助成しました(年間36枚、1回の乗車につき2枚まで)。 ・利用申込数1,131件 ・年間延利用数14,430枚	民生・児童委員会や、ふれあいサロン等において出前講座等を活用し、高齢者等福祉タクシー料金助成事業の周知を行っていきます。	介護高齢課



基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

施策	事業		令和5年度の取組結果	取組みにおける課題とその対応	担当課
	主要事業	老人クラブ育成事業	単位老人クラブが行う各種の地域福祉活動事業等に対する助成を行いました。 ・単位老人クラブ数 37件 ・会員数 1,935人	コロナ禍で高齢者の外出が減少し、外部との関わりが減ってしまったため、高齢者が活動しやすい環境づくりを支援する必要があります。	介護高齢課
	主要事業	敬老会事業	社会福祉協議会に事業を委託しました。 ①数え80歳以上の方4,565人に敬老記念品を配付しました。 ②数え88歳の方240人に米寿記念品を贈呈しました。 ③婚姻生活50年以上の夫婦に健康と長寿を祝う金婚式を開催し、参加者夫婦41組に記念品を贈呈しました。	参加者に喜んでもらえる記念品配付や金婚式にするため、引き続き社会福祉協議会と連携をしながら、事業内容の検討を行う必要があります。	介護高齢課
	主要事業	シルバー人材センター育成事業	社会参加をすることで健康寿命を延ばすことができるため、高齢者就業機会を提供する事業を支えるシルバー人材センターへ補助金を交付しました。	高齢者が増加していく中、社会参加を希望する高齢者へ、引き続き就業機会を提供していく必要があります。	介護高齢課
	主要事業	認知症予防事業	ふれあいサロンや脳若トレーニング教室で、認知症予防事業を展開しました。	参加者が固定化してきているため、幅広い高齢者の参加を募る必要があります。広報やホームページで認知症予防事業の普及啓発を図ります。	介護高齢課
	主要事業	心身障がい者扶助料支給事業	身体障がい者手帳又は療育手帳の交付を受けた市内に住所を有する在宅の方に対して、市単独の手当を支給し、福祉の増進を図りました。	転入時や手帳交付時等に欠かさず案内を行い、支給漏れを防ぎます。	福祉課
	主要事業	精神障がい者給付金支給事業	精神障がい者保健福祉手帳の交付を受けた市内に住所を有する在宅の方に対して、市単独の手当を支給し、福祉の増進を図りました。	転入時や手帳交付時等に欠かさず案内を行い、支給漏れを防ぎます。	福祉課
	主要事業	心身障がい者福祉タクシー助成事業	障がい者手帳の交付を受け、条件を満たす方に対して、日常生活を容易に行うためにタクシーを利用した場合、その料金の一部を助成し、福祉の増進を図りました。	手帳交付時等に制度の周知を図り、障がい者の移動手段確保に努めます。	福祉課

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

施策	事業		令和5年度の取組結果	取組みにおける課題とその対応	担当課
	主要事業	在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護を必要とする高齢者が住み慣れた自宅や地域で自分らしい生活ができるように、海部津島7市町村により、「海部医療圏在宅医療・介護連携支援センター」を共同運用し、医療と介護の切れ目ない連携を推進しました。	医療と介護に対するニーズが増大する中、疾病を抱えても自宅等の住み慣れた場所で、自分らしい生活が続けられるように、医療と介護の切れ目ない連携が課題です。引き続き、「海部医療圏在宅医療・介護連携支援センター」と連携を図っていきます。	介護高齢課
	主要事業	障がい者ボランティア活動補助事業	障がい者ボランティア団体養成等事業費補助金を交付し、各団体の養成や活動を支援しました。	ボランティア活動を行う会員の高齢化が課題となっているため、社会福祉協議会との連携やチラシの窓口設置等により、会員確保に努めます。	福祉課
	主要事業	避難行動要支援者登録台帳整備事業	避難行動要支援者名簿の登録者数が令和6年4月1日現在で2,579件の登録がありました。また地域支援者と協議を重ね、モデルとなる個別避難計画の作成に取り組みました。	避難行動要支援者名簿の登録者数の増加に伴い、名簿の煩雑化や、個別避難計画の整備が課題です。デジタル化により名簿の整理を図るとともに、引き続き、自主防災会などの地域支援者と協力しながら事業の推進に努めます。	福祉課
	主要事業	介護予防事業	生涯元気講演会としてフレイル予防第3弾の動画配信を行いました。また、コロナが5類に移行され、3月に対面による開催ができました。	幅広い高齢者の参加を募るため、広報やホームページで介護予防事業の普及啓発を図ります。	介護高齢課
	主要事業	健康マイレージ事業	令和5年度は327名の方が参加され、そのうちアプリでの参加者は34名でした。アプリでの参加者が前年度より増加しました。	自身の健康づくりに取り組むきっかけの一つとして実施できるよう、引き続き周知していきます。	健康推進課
	主要事業	地域資源を活用した健康づくり推進事業	スポーツ推進委員による健康歩こう会及びエンジョイスportsデーを開催しました。	市民の健康増進のため、スポーツに親しむ環境づくりを進めています。	生涯学習課
	主要事業	買い物支援サービス事業	本格運用を始めて3年目となり、令和5年度の利用実績は188件でした。	東・南地区の利用者が少なく、事業内容について知らない方が多いため、周知を行っています。	介護高齢課



基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

施策	事業		令和5年度取組結果	取組みにおける課題とその対応	担当課
(5)地域経営・広域行政の推進	主要事業	広域行政推進事業	名古屋市始め39市町村で構成する「名古屋市近隣市町村長懇談会」において、広域連携のあり方や地域の活性化に向けた取組等について意見交換をしました。また、圏域の将来を見据え新たな連携の可能性を研究していくため名古屋市近隣39市町村の若手・中堅職員で構成するワーキンググループでは、広域連携に関する先進事例を学び、連携の可能性について研究しました。	連携に係る研究を重ねることで、関連自治体の方向性の一致が見出せれば、前進に繋がると考えられます。	企画政策課
	主要事業	都市間連携推進事業	木曾三川の流域に位置する4県45自治体の相互の連携のもと、持続可能な地域経済の振興や水環境の保全意識の高揚を目的とした各種事業(木曾三川流域自治体サミット等)を行い、自治体間の連携を深めることに寄与しました。また、木曾川源流の地である長野県木曾郡木祖村との地域間交流事業として、本市のPRを実施しました。	現在の連携にとどまらず、他自治体との都市間連携も模索していくことで、可能性が広がると考えられます。	企画政策課
	主要事業	行政改革・DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進事業	【企画政策課】 弥富市第4次行政改革大綱の終了後も切れ目なく行政改革を推進するために、推進項目や推進体制の見直しを行い、新たに弥富市第5次行政改革大綱を策定しました。  【総務課】 DXについては、AI議事録作成支援システム及び郵便料金計器の導入を行い、業務効率化につながりました。また、住民票の写し等のコンビニ交付を開始し、住民サービスの向上を図りました。	【企画政策課】 行政改革とDXの推進にあたっては、全庁的な調整が課題であることから、綿密な連携体制を図り、相乗効果を発揮できるように取り組む必要があります。  【総務課】 行政改革とDXの推進にあたっては、多種多様な手段から地域課題解決に適したものを選択し、優先順位をつけて取り組む必要があります。	企画政策課 総務課
	主要事業	若手・中堅職員政策提案プロジェクトチーム運営事業	R5年度は開催手法を改め、若手・中堅職員が各種施策の目的・目標を熟知し、積極的な提案を行うことができる基盤を築くために、総合計画について学び、組織横断的に意見交換を行う勉強会を実施しました。	通常業務がある中で行う事業となるため、参加職員の業務的負担が課題になることから組織横断的な協力体制を図りながら事業を継続する必要があります。	企画政策課